

# 四半期報告書

(第146期第3四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

塩野義製薬株式会社

E00923

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第146期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	塩野義製薬株式会社
【英訳名】	Shionogi & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手代木 功
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区道修町3丁目1番8号
【電話番号】	06（6202）2161
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 細貝 優二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル（東京支店）
【電話番号】	03（3406）8111
【事務連絡者氏名】	広報室 課長 七野 芳彦
【縦覧に供する場所】	塩野義製薬株式会社 東京支店 （東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル） 塩野義製薬株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区新栄町2丁目9番地 スカイオアシス栄） 塩野義製薬株式会社 福岡支店 （福岡市中央区長浜1丁目1番35号 新KBCビル） 塩野義製薬株式会社 札幌支店 （札幌市中央区北三条西4丁目1番地1 日本生命札幌ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注） 上記の福岡支店及び札幌支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第3四半期連結 累計期間	第146期 第3四半期連結 累計期間	第145期 第3四半期連結 会計期間	第146期 第3四半期連結 会計期間	第145期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	206,451	217,273	73,812	73,907	278,502
経常利益（百万円）	33,389	33,723	16,991	16,027	50,522
四半期（当期）純利益（百万円）	25,535	13,528	13,943	6,665	38,625
純資産額（百万円）	—	—	324,022	322,689	341,976
総資産額（百万円）	—	—	523,769	505,691	540,761
1株当たり純資産額（円）	—	—	966.12	963.54	1,019.71
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	76.24	40.40	41.64	19.90	115.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	61.8	63.8	63.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	32,534	34,025	—	—	52,901
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△7,641	△16,537	—	—	△826
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,361	△20,447	—	—	△4,978
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	76,941	91,979	97,663
従業員数（人）	—	—	6,041	5,477	5,887

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、日亜薬品工業株式会社は、平成22年11月1日付にてシオノギファーマケミカル株式会社へ商号変更しております。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	5,477 [562]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であります。臨時従業員（定年後再雇用者、契約社員等）数は、[ ]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	4,207 [501]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であります。臨時従業員（定年後再雇用者、契約社員等）数は、[ ]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業は、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一セグメントであります。

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
医薬品事業	46,068	△26.3

- (注) 1. 金額は、正味販売見込価格により算出したものであります。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
医薬品事業	5,986	△4.0

- (注) 1. 金額は、実際仕入額によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主として販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しております。

当社及び一部の連結子会社で受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

#### (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
医薬品事業	73,907	0.1

- (注) 1. 販売金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）		当第3四半期連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
(株)スズケン	18,231	24.7	18,370	24.9
アストラゼネカ社	13,197	17.9	15,193	20.6
東邦薬品(株)	9,494	12.9	9,506	12.9

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における医薬品市場におきましては、国内において昨年4月に業界平均6.5%の薬価引き下げが実施され、一方で、国内外において2010年問題と言われる特許切れ品の落ち込みをカバーするため、各社ともシェアの維持拡大を図り、従来以上に厳しい市場環境に推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、医療用医薬品を中心として、高コレステロール血症治療薬「クレストール」や高血圧症治療薬「イルベタン」、抗うつ薬「サインバルタ」、外用尋常性ざ瘡治療剤「ディフェリン」、特発性肺線維症治療薬「ピレスパ」などの薬剤の拡大に精力的な取り組みを進めており、それらのマーケットシェアを順調に拡大してきております。一方、グローバル化の第一歩として取り組んでおります米国事業では、第1四半期に落ち込んだ業績の立て直しに組み、ロケーションの統合や人員削減を含めたコストカットも実施してまいりました。当第3四半期連結会計期間には、一部の品目でリコールの発生もあり、売上目標には届きませんでした。赤字体質からの脱却にはめどが立ち、コンスタントに収益を出す構造へ変わりつつあります。

当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高739億7百万円、営業利益164億80百万円、経常利益160億27百万円、四半期純利益が66億65百万円となりました。

売上高につきましては、「クレストール」「イルベタン」「サインバルタ」が増加し、「ディフェリン」「ピレスパ」も売上に寄与いたしました。一方、抗生物質などの既存品は薬価改定の影響もあり減少し、医療用医薬品全体としては、前年同期比3.3%の増加となりました。「ロイヤリティー収入」は前年同期に比べ大きく増加しましたが、米国子会社シオノギINC.の売上が減少したほか、前連結会計年度まで国内子会社であった武州製薬㈱を売却したこともあり、全体としての売上高は前年同期比0.1%の増加となりました。

利益面につきましては、営業利益は、販売費及び一般管理費は2.3%減少いたしました。売上原価の増加により売上総利益が前年同期比2.9%の減少となったため、前年同期比4.1%の減少となりました。経常利益も同様に5.7%減少しました。四半期純利益は、シオノギINC.における減損損失や事業構造改善費用などの特別損失及び前年同期において株式交換益があったため、前年同期比52.2%の大幅な減少となりました。

### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は5,056億91百万円で、前連結会計年度末と比べて350億70百万円減少しました。流動資産は、前連結会計年度末より96億26百万円減少し、2,410億37百万円となっております。これは、主として、海外子会社の現預金及び売掛金の減、及びそれら資産の円換算額が円高により目減りしたことによるものです。また固定資産は、のれんの償却やその他の無形固定資産の償却及び減損と為替変動の影響により、前連結会計年度末より254億43百万円減少し、2,646億53百万円となっております。

負債合計は1,830億1百万円で、前連結会計年度末と比べて157億83百万円減少しました。流動負債は、法人税の支払いなどにより、前連結会計年度末より58億86百万円減少し、609億42百万円となっております。また固定負債は、長期借入金の短期借入金への振替などにより、前連結会計年度末より98億96百万円減少し、1,220億59百万円となっております。

純資産合計は3,226億89百万円で、前連結会計年度末に比べて192億86百万円減少しました。株主資本は、利益による増加や配当金の支払による減少などにより、前連結会計年度末より7億94百万円増加し、3,552億38百万円となっております。また、評価・換算差額等は、為替換算調整勘定のマイナス増及びその他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末より196億9百万円減少した325億48百万円のマイナスとなりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、30億77百万円の収入で、主な内訳は、税金等調整前四半期純利益107億82百万円、減価償却費41億44百万円、法人税等の支払額77億63百万円などであり、前年同期比88億26百万円の収入減でした。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出14億47百万円や、有価証券の売却等による収入13億17百万円などにより、1億65百万円の支出となりました。前年同期比21億87百万円の支出減でした。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払66億99百万円などにより、72億74百万円の支出となりました。前年同期比5億84百万円の支出増でした。

これらを合わせた当第3四半期連結会計期間の「現金及び現金同等物の増減額」は47億74百万円の減少となり、当第3四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、919億79百万円となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

研究開発活動の状況につきましては、申請中でありました抗インフルエンザウイルス剤「ラピアクタ」の小児への適応を2010年10月に承認取得いたしました。

こうした活動の結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は109億80百万円となり、売上高に対する比率は14.9%となりました。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について重要な変更があったものは、次のとおりであります。

大阪府豊中市における研究所新棟の建設工事計画については、投資予定金額を当初の15,435百万円から18,925百万円に変更いたしました。また、完成予定年月も平成23年4月から平成23年7月に延期しております。

なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	351,136,165	同 左	東京・大阪各証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	351,136,165	同 左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	351,136	—	21,279	—	20,227



(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付が無く、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 16,232,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 334,529,300	3,345,293	—
単元未満株式	普通株式 374,065	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	351,136,165	—	—
総株主の議決権	—	3,345,293	—

(注) 上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株（議決権の数40個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区	16,232,800	—	16,232,800	4.62
計	—	16,232,800	—	16,232,800	4.62

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式等の株式数は、16,236,291株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,837	1,698	1,906	1,910	1,813	1,599	1,559	1,570	1,622
最低（円）	1,686	1,568	1,585	1,704	1,466	1,454	1,386	1,379	1,528

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,178	33,532
受取手形及び売掛金	71,741	79,414
有価証券	75,470	70,677
商品及び製品	26,926	26,931
仕掛品	13,434	14,058
原材料及び貯蔵品	10,730	8,350
その他	17,566	17,710
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	241,037	250,664
固定資産		
有形固定資産	※1 64,302	※1 62,447
無形固定資産		
のれん	58,500	69,874
その他	40,349	49,190
無形固定資産合計	98,849	119,065
投資その他の資産		
投資有価証券	66,147	71,870
その他	35,474	36,835
貸倒引当金	△121	△121
投資その他の資産合計	101,501	108,584
固定資産合計	264,653	290,097
資産合計	505,691	540,761
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,290	13,400
1年内返済予定の長期借入金	14,000	14,000
未払法人税等	5,479	13,479
賞与引当金	3,815	6,473
その他の引当金	1,056	1,316
その他	22,301	18,159
流動負債合計	60,942	66,829
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	69,500	77,000
退職給付引当金	8,507	8,077
その他	14,051	16,878
固定負債合計	122,059	131,955
負債合計	183,001	198,785

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金	20,227	20,227
利益剰余金	333,472	332,669
自己株式	△19,741	△19,733
株主資本合計	355,238	354,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,128	10,362
為替換算調整勘定	△39,677	△23,301
評価・換算差額等合計	△32,548	△12,939
少数株主持分	—	471
純資産合計	322,689	341,976
負債純資産合計	505,691	540,761

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	206,451	217,273
売上原価	57,131	60,958
売上総利益	149,320	156,314
販売費及び一般管理費	※ 114,292	※ <sup>1</sup> 120,605
営業利益	35,028	35,708
営業外収益		
受取利息	275	280
受取配当金	997	1,096
その他	689	466
営業外収益合計	1,962	1,843
営業外費用		
支払利息	1,294	1,128
寄付金	903	833
為替差損	—	1,151
その他	1,402	715
営業外費用合計	3,600	3,828
経常利益	33,389	33,723
特別利益		
債務免除益	—	※ <sup>2</sup> 279
負ののれん発生益	—	243
企業結合における交換利益	4,900	—
特別利益合計	4,900	523
特別損失		
減損損失	—	※ <sup>3</sup> 7,346
事業構造改善費用	—	※ <sup>4</sup> 4,143
投資有価証券評価損	68	—
固定資産売却損	3	—
その他	—	468
特別損失合計	71	11,957
税金等調整前四半期純利益	38,218	22,289
法人税、住民税及び事業税	11,542	12,505
法人税等調整額	1,135	△3,775
法人税等合計	12,678	8,730
少数株主損益調整前四半期純利益	—	13,559
少数株主利益	5	30
四半期純利益	25,535	13,528

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	73,812	73,907
売上原価	20,269	21,900
売上総利益	53,542	52,006
販売費及び一般管理費	※ 36,352	※1 35,525
営業利益	17,189	16,480
営業外収益		
受取利息	56	43
受取配当金	348	400
補助金収入	257	—
その他	153	193
営業外収益合計	816	637
営業外費用		
支払利息	396	360
寄付金	200	265
為替差損	—	261
その他	416	202
営業外費用合計	1,013	1,090
経常利益	16,991	16,027
特別利益		
負ののれん発生益	—	243
企業結合における交換利益	4,900	—
特別利益合計	4,900	243
特別損失		
減損損失	—	※2 4,200
事業構造改善費用	—	※3 819
投資有価証券評価損	21	—
固定資産売却損	3	—
その他	—	468
特別損失合計	24	5,488
税金等調整前四半期純利益	21,867	10,782
法人税、住民税及び事業税	5,043	3,523
法人税等調整額	2,883	584
法人税等合計	7,926	4,107
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,674
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	8
四半期純利益	13,943	6,665

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,218	22,289
減価償却費	13,157	14,124
減損損失	—	7,346
のれん償却額	2,837	3,557
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
受取利息及び受取配当金	△1,272	△1,376
支払利息	1,294	1,128
為替差損益 (△は益)	381	706
その他の損益 (△は益)	※1 △4,900	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,231	6,660
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,427	△2,113
仕入債務の増減額 (△は減少)	30	1,031
その他	5,046	1,760
小計	45,135	55,117
利息及び配当金の受取額	1,300	1,379
利息の支払額	△963	△1,023
法人税等の支払額	△12,938	△21,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,534	34,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,432	△3,051
定期預金の払戻による収入	3,122	3,099
有価証券の取得による支出	△462	△9,843
有価証券の売却及び償還による収入	2,454	9,359
有形固定資産の取得による支出	△6,116	△9,598
有形固定資産の売却による収入	48	52
投資有価証券の取得による支出	△3,711	△3,083
投資有価証券の償還による収入	5,000	—
貸付金の回収による収入	2	1
その他	△4,546	△3,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,641	△16,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	—
長期借入れによる収入	337	—
長期借入金の返済による支出	△7,500	△7,500
社債の発行による収入	30,000	—
配当金の支払額	△10,718	△12,717
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△754	△227
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,361	△20,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	△849	△2,723
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,405	△5,683
現金及び現金同等物の期首残高	51,536	97,663
現金及び現金同等物の四半期末残高	※2 76,941	※ 91,979

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	連結子会社のうち在外連結子会社は10社であります。在外連結子会社のうち1社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、当連結会計年度より、シオノギINC.（シオノギUSAホールディングス、INC.は平成22年7月にシオノギINC.に商号変更しております。）他8社は、決算日を連結決算日に変更いたしました。 この変更により、連結子会社9社については平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月決算となっております。 この決算期変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の連結損益計算書は、平成22年1月1日から平成22年12月31日までの12ヶ月間を連結しており、従来と同一の基準に比べて、売上高は9,682百万円増加、営業利益は609百万円減少、経常利益は574百万円減少、税金等調整前四半期純利益は1,013百万円減少、四半期純利益は632百万円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2. 「為替差損」は、前第3四半期連結累計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結累計期間では営業外費用の総額の100分の20を超えたため区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間における「為替差損」の金額は566百万円であります。 3. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の20以下であるため、当第3四半期連結累計期間では特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第3四半期連結累計期間における「投資有価証券評価損」の金額は134百万円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「貸倒引当金の増減額」は、少額であるため、当第3四半期累計期間では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当第3四半期連結累計期間における「貸倒引当金の増減額」の金額は△0百万円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2. 「為替差損」は、前第3四半期連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間では営業外費用の総額の100分の20を超えたため区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結会計期間における「為替差損」の金額は153百万円であります。 3. 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の20以下であるため、当第3四半期連結会計期間では特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第3四半期連結会計期間における「投資有価証券評価損」の金額は134百万円であります。



**【簡便な会計処理】**

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）  
記載すべき重要な事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）  
該当する事項はありません。

**【追加情報】**

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）  
該当する事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 174,588百万円 2 偶発債務 連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証 従業員の住宅ローンに対する保証 20百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 171,888百万円 2 偶発債務 連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証 従業員の住宅ローンに対する保証 29百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)									
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 10,655百万円 給与及び手当 19,448 賞与引当金繰入額 1,929 退職給付費用 2,203 研究開発費 40,459 (うち賞与引当金繰入額) 948 (うち退職給付費用) 1,121	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 12,140百万円 給与及び手当 22,409 賞与引当金繰入額 2,437 退職給付費用 2,010 研究開発費 39,074 (うち賞与引当金繰入額) 951 (うち退職給付費用) 1,018  ※2. 債務免除益 当第3四半期連結累計期間において平成17年度に締結された委託開発契約に基づき行われていた特定の化合物の開発が終了したことに伴い、独立行政法人科学技術振興機構との契約に基づき、同機構より当該開発費の返済義務が免除される認定を受けましたので債務免除益として計上しております。  ※3. 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="858 1294 1394 1487"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメリカ</td> <td>無形固定資産 その他 (販売権)</td> <td>7,223</td> </tr> <tr> <td>アメリカ</td> <td>無形固定資産 その他 (仕掛研究開発費)</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、事業用資産は管理会計上の区分(製品群等)によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。 販売権として計上されているもののうち、特定の医療用医薬品について、販売中止を決定したこと等に伴い、回収可能価額を零と評価し、未償却残高を減損損失に計上しております。 また、仕掛研究開発費として計上されているもののうち、将来の有用性が無いと判断した開発化合物に係るものについて、回収可能価額を零と評価し、未償却残高を減損損失に計上しております。  ※4. 事業構造改善費用 米国子会社の再編に伴って発生した費用及び今後確実に発生が見込まれる費用の引当額であり、主な内容は特別退職金(3,576百万円)であります。	場所	種類	金額 (百万円)	アメリカ	無形固定資産 その他 (販売権)	7,223	アメリカ	無形固定資産 その他 (仕掛研究開発費)	122
場所	種類	金額 (百万円)								
アメリカ	無形固定資産 その他 (販売権)	7,223								
アメリカ	無形固定資産 その他 (仕掛研究開発費)	122								

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																																		
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,867百万円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">6,092</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,929</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">731</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">12,542</td></tr> <tr><td>（うち賞与引当金繰入額）</td><td style="text-align: right;">948</td></tr> <tr><td>（うち退職給付費用）</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> </table>	販売促進費	3,867百万円	給与及び手当	6,092	賞与引当金繰入額	1,929	退職給付費用	731	研究開発費	12,542	（うち賞与引当金繰入額）	948	（うち退職給付費用）	370	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,057百万円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">8,662</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,437</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">634</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">10,980</td></tr> <tr><td>（うち賞与引当金繰入額）</td><td style="text-align: right;">951</td></tr> <tr><td>（うち退職給付費用）</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">アメリカ</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産 その他 (販売権)</td> <td style="text-align: center;">4,260</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産は管理会計上の区分（製品群等）によりグルーピングを行い、貸貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。</p> <p>販売権として計上されているもののうち、特定の医療用医薬品について、販売中止を決定したこと等に伴い、回収可能価額を零と評価し、未償却残高を減損損失に計上しております。</p> <p>※3. 事業構造改善費用</p> <p>米国子会社の再編に伴って発生した費用及び今後確実に発生が見込まれる費用の引当額であり、主な内容は特別退職金（845百万円）であります。</p>	販売促進費	4,057百万円	給与及び手当	8,662	賞与引当金繰入額	2,437	退職給付費用	634	研究開発費	10,980	（うち賞与引当金繰入額）	951	（うち退職給付費用）	328	場所	種類	金額 (百万円)	アメリカ	無形固定資産 その他 (販売権)	4,260
販売促進費	3,867百万円																																		
給与及び手当	6,092																																		
賞与引当金繰入額	1,929																																		
退職給付費用	731																																		
研究開発費	12,542																																		
（うち賞与引当金繰入額）	948																																		
（うち退職給付費用）	370																																		
販売促進費	4,057百万円																																		
給与及び手当	8,662																																		
賞与引当金繰入額	2,437																																		
退職給付費用	634																																		
研究開発費	10,980																																		
（うち賞与引当金繰入額）	951																																		
（うち退職給付費用）	328																																		
場所	種類	金額 (百万円)																																	
アメリカ	無形固定資産 その他 (販売権)	4,260																																	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																				
<p>※1 企業結合における交換利益であります。</p> <p>※2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">31,683 百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える</td><td style="text-align: right;">△2,442</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券に含まれる現金同等物</td><td style="text-align: right;">47,700</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,941</td></tr> </table>	現金及び預金	31,683 百万円	預入期間が3ヶ月を超える	△2,442	定期預金		有価証券に含まれる現金同等物	47,700	現金及び現金同等物	76,941	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">25,178 百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える</td><td></td></tr> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">△1,898</td></tr> <tr><td>有価証券に含まれる現金同等物</td><td style="text-align: right;">68,700</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,979</td></tr> </table>	現金及び預金	25,178 百万円	預入期間が3ヶ月を超える		定期預金	△1,898	有価証券に含まれる現金同等物	68,700	現金及び現金同等物	91,979
現金及び預金	31,683 百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える	△2,442																				
定期預金																					
有価証券に含まれる現金同等物	47,700																				
現金及び現金同等物	76,941																				
現金及び預金	25,178 百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える																					
定期預金	△1,898																				
有価証券に含まれる現金同等物	68,700																				
現金及び現金同等物	91,979																				

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 351,136千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 16,236千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,028	18.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	6,698	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める医薬品及びその関連する事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	63,455	9,937	418	73,812	—	73,812
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	105	562	10	678	(678)	—
計	63,560	10,500	429	74,490	(678)	73,812
営業利益	16,461	1,572	88	18,122	(933)	17,189

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 (1) 北米・・・米国  
 (2) その他・・・アジア  
 3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は933百万円であり、その主なものは、のれんの償却額であります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	176,860	28,308	1,282	206,451	—	206,451
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	252	2,201	37	2,491	(2,491)	—
計	177,113	30,509	1,320	208,942	(2,491)	206,451
営業利益	35,329	2,242	293	37,865	(2,837)	35,028

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 (1) 北米・・・米国  
 (2) その他・・・アジア  
 3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,837百万円であり、その主なものは、のれんの償却額であります。  
 4. 会計処理方法の変更  
 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。  
 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は「北米」が1,415百万円、「その他」が29百万円増加し、営業利益は、「北米」が2百万円増加し、「その他」が12百万円増加し、「消去及び全社」では141百万円減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	13,641	10,874	1,156	25,671
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	73,812
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.5	14.7	1.6	34.8

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 (1)欧州・・・イギリス、スイス、ドイツ等  
 (2)北米・・・米国等  
 (3)その他・・・アジア等  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ロイヤリティー収入を含む）であります。  
 4. 国又は地域の区分の変更  
 従来、国又は地域の区分を「欧州」及び「その他」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「北米」の売上高が連結売上高の10%を超えたため区分掲記しております。  
 なお、前第3四半期連結会計期間の「北米」の海外売上高は1,696百万円、連結売上高に占める割合は2.8%であります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	36,678	33,379	3,258	73,316
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	206,451
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.7	16.2	1.6	35.5

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 (1)欧州・・・イギリス、スイス、ドイツ等  
 (2)北米・・・米国等  
 (3)その他・・・アジア等  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ロイヤリティー収入を含む）であります。  
 4. 国又は地域の区分の変更  
 従来、国又は地域の区分を「欧州」及び「その他」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「北米」の売上高が連結売上高の10%を超えたため区分掲記しております。  
 なお、前第3四半期連結累計期間の「北米」の海外売上高は3,338百万円、連結売上高に占める割合は2.0%であります。  
 5. 会計処理方法の変更  
 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。  
 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の海外売上高は、「北米」が1,415百万円、「その他」が29百万円増加しております。また、連結売上高は1,445百万円増加しております。連結売上高に占める海外売上高の割合は「欧州」が0.1%減少し、「北米」が0.6%増加し、「その他」の割合に与える影響は軽微であります。

**【セグメント情報】**

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一事業であります。製品別の販売状況、会社別の利益などの分析は行っておりますが、事業戦略の意思決定、研究開発費を中心とした経営資源の配分は当社グループ全体で行っており、従って、セグメント情報の開示は省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

金融商品関係の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

当社は為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しておりますが、全てヘッジ会計を適用しているため、開示の対象となる取引はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当する事項はありません。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当する事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 963.54円	1株当たり純資産額 1,019.71円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 76.24円	1株当たり四半期純利益金額 40.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	25,535	13,528
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	25,535	13,528
期中平均株式数(千株)	334,918	334,903

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 41.64円	1株当たり四半期純利益金額 19.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	13,943	6,665
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	13,943	6,665
期中平均株式数(千株)	334,906	334,901

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)  
該当する事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)  
リース取引残高に前連結会計年度末に比して著しい変動はありません。

2【その他】

平成22年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………6,698百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月1日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。